

# 株式会社ゼロボード



- 所在地：東京都港区
- 従業員：178名
- 会社設立年：2021年
- 事業内容：GHG（温室効果ガス）排出量算定・可視化ソリューション「Zeroboard」の開発・提供等

<https://zeroboard.jp/>

## プロジェクト名

- インドネシアにおける工業団地単位等のGHG排出量見える化ソリューション等の導入実証

## 現地企業や政府との協力・連携

- 現地パートナー：PT. Megalopolis Manunggal Industrial Development (MMID：丸紅（株）出資参画)、PT KDDI INDONESIA (KDDI)、インドネシア商工会議所 (KADIN)
- 協力・連携の内容：MMIDが管理・運営するMM2100工業団地にて域内のGHG排出量の見える化の実証を当社ソフトウェア (Zeroboard) を用いて実施。現地当事者間の調整、入居企業らの問い合わせ対応はKDDIが担当。KADINは入居企業への啓蒙活動として標準化された脱炭素ワークショップを一括で行う。



## 現地の経済・社会課題

- インドネシアは2060年までのカーボンニュートラルを目指すと同時に、2045年に5大経済大国入りを目指すなど、脱炭素と経済成長の両立を目指している。
- こうした野心的な目標の達成のためには、脱炭素化の推進と、グローバル企業の誘致に必要な、GHG排出量の削減のための基盤となる排出量の算定・見える化に向けた環境整備が重要であるが、まだこれからという状況。
- 現地企業のGHG排出量の算定・見える化を進めることは、サプライチェーンの強靱化・競争力強化とインドネシアの持続可能な経済成長に寄与。

## 実証内容

- Zeroboardを用いて、MMIDおよびその工業団地の入居企業（日系・非日系）のGHG排出量可視化等を促進。工業団地単位での効率的なGHG排出量の可視化のモデルケースを創出する。
- 昨今インドネシア政府が企業に対する排ガス管理の報告義務化などを進めるなど、GHG排出量以外でも可視化ニーズが顕在化する見込みもあるため、こうした規制対応もZeroboardの機能強化等を通じて、工業団地および入居企業の自発的な脱炭素の取り組みに寄与することを目指す。

## 期待される裨益効果

- 工業団地運営者やITソリューション提供者、現地商工会議所と言った、脱炭素技術の社会実装を加速する担い手を実証段階から巻き込むことで、実効的なGHG排出量削減に必要不可欠な、GHG可視化技術等のより効率的な普及拡大が期待される。
- また、MM2100工業団地においてGHG排出量可視化及び脱炭素化等を促進する事で、域内の7割弱を占める日系入居企業の国際競争力の向上が期待される。